



(報告事項)

平成28年度（2016年度） 事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日



一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

平成28年度（2016年度） 事業報告書

目次

I. 2016年度の総括

II. 各委員会の活動報告

1. コンプライアンス委員会綱領委員会
2. ISO/TC225 国内委員会 兼
マーケティング・リサーチ規格認証協議会
3. 公的統計基盤整備委員会
4. リサーチアカデミー委員会
5. カンファレンス委員会
6. 国際委員会
7. 広報・交流委員会
8. 産業ビジョン策定委員会
9. 人材マネジメント委員会
10. 西日本コラボレーション研究会
11. プライバシーマーク審査会

III. 事務局の活動報告

1. 協会の会務
2. 他団体との活動
3. 定例活動

I. 2016年度の総括

2016年度は基本方針を

「リサーチの新たなパラダイム創造を目指して」

とし、以下の重点課題に取り組んだ。重点課題について、平成28年度（2016年度）の活動総括を行う。

重点課題

1. 時代の変化に応じた委員会活動の見直しと強化
2. APRC 東京の成功
3. リサーチ産業ビジョンの研究
4. 広報・交流活動の促進
5. リサーチ新時代におけるコンプライアンス対応
6. 協会活動のベースとなる協会財政体質の強化

1. 時代の変化に応じた委員会活動の見直しと強化

業界内外の変化に対応すべく、産業ビジョン策定委員会、広報・交流委員会、西日本コラボレーション研究会を新たに設置した。また、広報・交流委員会ではCLT対策小委員会とインターネット調査品質小委員会を設け、それぞれの目的や調査領域に特化したテーマ、メンバー構成による活動を行った。

2. APRC 東京の成功

2010年以来、6年振りとなるAPRC共催の国際アニュアル・カンファレンスを開催し、関係者を含め700名を超す来場者が集まった。また、海外向け対応として、オープニングセレモニーでの和太鼓演奏やハワイエでの日本庭園の設え、通訳ボランティアの手配などを行い、国外から約50名が参加した。また、カンファレンス翌日には海外向けの企業訪問ツアーを企画するなど、国内外にJMRAのプレゼンスをアピールした。

3. リサーチ産業ビジョンの研究

2016年度に新設した産業ビジョン策定委員会を中心に、マーケティング・リサーチ産業の10年後に向けた産業ビジョンを策定した。リサーチ業界をとりまく環境の分析を踏まえ、これからを担う若い世代やリサーチユーザー、調査協力者へのメッセージを含めて、業界のこれまでとこれからを描いている。

4. 広報・交流活動の推進

ESOMAR の国際会議への出席や APAC 東京大会でのブース出展、公的統計基盤整備委員会での総務省との意見交換会、会員入会キャンペーンなどを通じて、海外団体や府省への協会活動の認知拡大や、新規の調査会社やクライアントへの広報を展開した。

5. リサーチ新時代におけるコンプライアンス対応

2016年12月のICC/ESOMAR Code改訂を受け、受動的収集データや二次取得データなど、データベースが多様化するデジタル時代に対応すべく、綱領の改訂案作成を行った。また、2017年5月に施行される改正個人情報保護法を踏まえ、新法対応の個人情報保護ガイドライン更新に着手した。

6. 協会活動のベースとなる協会財政体質の強化

正会員、賛助会員の拡大を目的とした入会キャンペーンを行った他、アニュアル・カンファレンスでのイベントスポンサーによる協賛募集、好評だった機関誌コンテンツとのタイアップセミナー開催などを通じた収入拡大によって、財務面での安定的な運営に努めた。

II. 各委員会の活動報告

1. コンプライアンス委員会

【海外綱領分科会】

ESOMAR Code 改訂に関する ESOMAR 委員とのミーティング、ドラフト案に対する JMRA 側の意見を取りまとめてフィードバックを行った (ESOMAR Code 改訂版は 12 月にリリース)。

JMRA マーケティング・リサーチ綱領の改訂についても議論し、ESOMAR Code 改訂版、および個人情報保護法改正の内容を反映するため、JMRA マーケティング・リサーチ綱領について大幅な見直しを行うことを決定。議論を重ねて、改訂案を作成した。

また、正会員入会審査を 2 件、実施した。

【国内法務分科会】

旧法務委員会の活動を引継ぎ、以下の法的課題について議論・検討を行い、また、セミナー等を通じて会員社に向けた情報発信を行った。特に「2)」に関しては 7 月にタスクフォースを設置し、最重点課題として取り組んだ。なお、「CLT 調査における道路使用許可証対策 (CLT 調査におけるリクルーター教育・クレーム対応の検討含む)」に関しては、2016 年度より広報・交流委員会に対応を移管することになった。

1) 新たな法務課題に対する対応と法務ハンドブック IV の作成

「法務ハンドブック III」と「増補版」の内容見直し、重複項目の削除等を行い、両者を統合した「法務ハンドブック III - Ver2 (統合版)」を作成した。改正個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護関連項目については大幅な見直しが想定されることから、今回の改訂は最小限度にとどめ、改正個人情報保護法対応版である「法務ハンドブック IV」のリリースは 2018 年度に持ち越すことにした。

2) 「JMRA 個人情報保護ガイドライン」の解説部分についての見直し作業の継続

改正個人情報保護法ならびに番号法の新規定事項の内容理解に努め、また、JIPDEC による JISQ15001 の改訂を睨みながら、ガイドライン改訂の準備を進めた。

3) 法務セミナーの開催

11 月、個人情報保護をめぐる国内外の最新動向について、慶應義塾大学の新保史生教授にご講演いただいた。

4) 法律相談の開催

協会顧問弁護士による無料法律相談を月に 1 度実施した。

5) その他

8 月、「個人情報の保護に関する法律施行令の一部を改正する政令 (案)」及び「個人情

報の保護に関する法律施行規則（案）」に関する意見募集に対して、協会としてパブリックコメントを提出した。

2. ISO/TC225 国内委員会 兼 マーケティング・リサーチ規格認証協議会

2016年度より、経済産業省およびJIS（日本工業標準調査会）から国内審議団体として委嘱を受けたISO/TC225国内委員会の活動と、ISO20252の認証スキームオーナーとしての協議会の活動を、明確に区分することとした。

1) ISO/TC225 国内委員会：国際会議への参画

日本のリサーチ業界を代表して、ISO20252をはじめとする市場・世論・社会調査分野の国際規格策定および改訂に参画し、日本の意見を反映させた。

ISO/TC225(225番目のTechnical Committee)内に設置されたWG3(3番目のWorking Group)に参画し、Web Analysesに関する新国際規格(ISO19731)制定の検討を行った。2016年末時点までに必要な討議および国際投票を終了し、順調に行けば2017年の遅くない時期に正式発行される見通しである。

引き続き、ISO26362(アクセスパネル)を組み込む形での、ISO20252の改訂作業(WG1での議論を通じて)に取り組んでいる。

JMRAは日本を代表してTC225のメンバーとなっており、当委員会の準備会では、情報収集と日本の意向を反映させるため、経済産業省、日本規格協会等と情報交換を行いつつ、国際会議に専門委員を派遣し、ドラフトの内容検討と意見表明を行った。

2) マーケティング・リサーチ規格認証協議会：ISO20252の普及促進

日本におけるマーケティング・リサーチに関わる技術の向上および普及を目的とした、ISO20252第三者認証制度の普及活動を行った。

① ISO20252の認証取得促進

11月22日にコンプライアンス委員会との共催により、「個人情報保護をめぐる国内外の最新動向セミナー」を開催し、国際的な潮流の中でのISO20252、ISO19731の意義をアピールした。その他、認証取得を検討している会員社向けには個別に情報提供を行った。

引き続き各会員社のニーズに応じた、第三者認証取得を働き掛けていく。

② 公的統計基盤整備委員会との連携

公的統計における民間活用の基盤整備を目的とする公的統計基盤整備委員会と連携し、官庁に対してISO20252の有用性をアピールするとともに、公的統計における「プロセス保証」担保に関する情報提供を行った。

これは、日本品質管理学会の『公的統計調査のプロセス・指針と要求事項('16/05/17)』に結実している。

3. 公的統計基盤整備委員会

1. 委員会の活動目的

- 1) 公的統計の民間活用における府省等の要求に対して、民間調査会社の実態を明らかにし、民間調査会社とその従業者の能力向上に資する活動を行う。
- 2) 公的統計の民間活用における民間調査会社の要求を明らかにし、府省等へ積極的に発信する。
- 3) これらの活動を通して、各府省と民間調査会社の相互理解・共通認識の進展と公的統計の民間委託の確実な成果に寄与する。

2. 委員会活動の概観

国は公的統計の品質保証の取り組みとして、「公的統計の品質保証に関するガイドライン」の改定に基づき、2015年度に公的統計へのプロセス保証の導入を行い、この品質保証の取り組みを受け、2016年度には「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」を改定し、公的統計における民間委託へのプロセス保証の導入を検討している。また、2016年度に行われた統計の品質保証及び民間事業者の活用に関する意見交換会では、政府における統計調査のリソース不足から、今後も公的統計調査業務の民間委託が増えていくとしている。

このような国の動きに対して、本委員会では国が進める公的統計への品質保証導入や民間活用に向けた取り組みについての情報収集を行い、得られた情報を会員社に向け発信した。また、公的統計の民間活用における府省の要求に対して、本委員会では官・学・民の連携を一層推進しつつ、会員社の質の向上と公的統計調査業務への参入促進に向けた取り組みを行った。

3. 委員会の組織体制

1) 全体会議

全体会議は第1回の会議を2016年7月8日(金)に開催し、以降2017年5月までに計10回の会議を開催した。全体会議では府省とのコンタクト状況、公的統計に関する府省の動向、各小委員会の活動状況及び関連団体や学会の動向について報告を行った。また、全体会議では会員社の公的統計への参入を促すことを目的に、府省の統計担当職員を講師に招き、公的統計の市場動向や新たな取り組みをテーマに基調講演を開催した。

2) 幹事会

第1回の会議では当委員会の1年間の活動方針と具体的な取り組みについて検討を行った。第2回目以降の会議は全体会議の前に開催し、各活動の報告を受けて課題に対する検討を行い、2017年5月までに計11回の会議を開催した。

3) 小委員会

「市場動向分析小委員会」「ガイドライン推進小委員会」「資格制度検討小委員会」の3つの小委員会が具体的な課題に対する研究や検討を行った。

①市場動向分析小委員会

JMRA 会員社に向けた調査インフラ等に関する実態調査の企画・実施及び 2016 年度の公的統計における民間調査会社の活用状況の確認を行った。

②ガイドライン推進小委員会

府省等の公的統計から事例を選択し、その仕様書と民間委託ガイドラインとの差異についての検証を行った。

③資格制度検討小委員会

統計調査士・専門統計調査士受験対策講座 3 期目の企画及び開催を行った。

4. 委員会の活動詳細

1) 関係各府省統計主管部署への表敬訪問

総務省、内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省他

2) 総務省公共サービス改革推進室官民入札等監理委員会との意見交換

3) 「統計の品質保証及び民間事業者の活用に関するワーキンググループ（総務省主催）」との意見交換会を実施

4) 総務省統計委員会及び公共サービス改革推進室官民入札等監理委員会の傍聴

5) 講演会の企画実施（計 2 回）

①公共サービス改革施行 10 年の成果と課題（総務省公共サービス改革推進室官民入札等監理委員会）

②公的統計市場拡大の方向性について（総務省政策統括官(統計基準担当)付統計企画管理官付基本計画担当）

6) 統計調査士・専門統計調査士受験対策講座 3 期目

7) 「調査インフラ等に関する実態調査」の企画・実施及び 2016 年度民間調査会社を活用した統計調査一覧の作成

8) 「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン（総務省）」及び「実施要項作成時における競争性改善上のチェックポイント（総務省）」に沿った公的統計仕様書の分析

9) 『公的統計市場に関する年次レポート 2016』 発刊

10) JMRA ホームページへの公的統計基盤整備委員会活動報告の掲載

4. リサーチアカデミー委員会

【出版分科会】

1) 『マーケティング・リサーチャー』の発行

調査機関と調査ユーザーとのパートナーシップをはかり、マーケティング・リサーチの役割や意義を高めていくことをミッションとしながら、MR をめぐる「上質な」情報を盛り込んだ専門性のある業界誌として No.130~132 を発行した。

《No.130》 2016年7月19日発行（2,000部発行）

特集：視覚化するコミュニケーション～情報過多時代のメッセージ伝達～

市場を語る・市場は語る（Interview）：

持続可能な日本をつくる地域連携のインバウンド戦略

株式会社ジャパン インバウンド ソリューションズ 中村 好明氏

《No.131》 2016年11月14日発行（2,000部発行）

特集：“新機軸市場”への挑戦者たち

市場を語る・市場は語る（Interview）：

進化するサードプレイス ～新たなスタイルで居場所を創る～

スターバックス コーヒー ジャパン株式会社 武田 三範氏

《No.132》 2017年3月27日発行（2,000部発行）

特集：リサーチモニターをつかった調査の将来像

市場を語る・市場は語る（Interview）：

タフな開発精神で切り拓く、ウェアブルの新市場

カシオ計算機 株式会社 坂田 勝氏

上記のほか、132号よりインフォメーション欄を新設し、協会のイベント告知、「マーケティング・リサーチャー」誌執筆者の個人的な出版物の告知などの場として活用できるようにした。

また、投稿論文に関しては、以下の2本の論文を掲載した。

130号 応用論文「ブランド選択へのCox比例ハザードモデルの応用」河原 達也

131号 研究ノート「傾向スコアによるロイヤリティ・プログラムの効果の検証」

拜殿 怜奈 豊田 秀樹 池原 一哉

2) 『マーケティング・リサーチャー』のさらなるコンテンツの充実と質の向上

①読者フィードバック体制の継続

113号発行時から開設した読者アンケートサイト「読者の声“ご意見直通便”」において、2011年10月より読者アンケートモニターを設定し、様々な立場の読者より継続的に意見を聴取している。2016年度は、前年度に続きモニターの増強を行い、課題やアイデアを関連欄ごとにストックし、誌面作りに反映している。

3) 『マーケティング・リサーチャー』のさらなる浸透と新規読者の獲得

以下の各施策を進め、同誌のより一層の浸透を図るとともに、新たな読者の獲得を目指した。

①発行案内のポスター配布による社内閲覧の促進活動

2015年度に続き、会員社の社内での閲覧が進むよう、本誌発行時にポスターを同封し、社内掲示等を促している。

② 「日経テレコン 21」へのコンテンツ提供

2009年に「日経テレコン 21」へのコンテンツ掲載を開始し、2016年度も掲載を継続した。2016年度中には、52,192円の収益となった。

【研修分科会】

リサーチアカデミー委員会の発足にともない、旧調査技術研究委員会から4人のメンバーを迎えることとなった。

従来の「統計分科会」、「定性分科会」、「トピックス分科会」の4分科会に分かれ、各講座あるいは集客施策を含めた研修事業の方向性について、問題点についての検討や改善点の抽出、新たなセミナー企画についての検討を続けた。

集客の状況の大きな改善は見られなかった。しかしながら、改善のための取り組みから今後、施策として取り入れるべき方向性がいくつか見えてきた。

1) 統計系講座

最も集客が悪く、講座群の再編成が急務となった。

いまや統計系のセミナーは安価で普及しており、JMRAの講座が競争力を失ってしまった。また、JMRA内でも統計調査士・専門統計調査士受験対策講座が開催され、資格取得の優位性のない従来のセミナーは没落した。

来期以降は、一部を除いて講座群を休眠とする。

2) 定性系講座

一定のニーズがあり、予定通りの開催を継続できている。

競合するセミナーが少なく、マーケティング・リサーチ業界ならではの価値を示せていると考えられる。新人リサーチャーセミナー内のプログラムも大幅に改善し学習満足度も高まり、常に新しいことに挑戦し続ける講座群として価値を出し続けている。

3) トピックスセミナー

2017年2月より毎月1講座の開催を継続している。

2月『リサーチャーのための「伝わるデザイン」』

3月『消費者行動論 インTRODクションセミナー』

4 月以降

『統計モデルの使い方 (仮)』『リサーチャーのための英語』『海外調査の実践』などを
計画中。リサーチアカデミー委員会出版分科会からの講座提案もあり、検討中。

4) 西日本コラボレーション研究会との連携

2 月のトピックスセミナーを大阪会場にテスト的に中継し、成功。まだまだ試行錯誤が
必要な段階であるものの、料金をとれるサービスになる

<平成 28 年度 (2016 年度) に計画・実施した研修> (講師肩書は開催当時のものです。)

区分	No.	研修名	日時 日数	会場	講師	参加
総合	1	2016 年度新人リサー チャー合宿セミ ナー	2016/4/20~22 (2泊3日)	晴海グランド ホテル	(注1)を参照ください。	正会員 6 社(13 名) 賛助法人会員 1 社(2 名) 一般 5 社(5 名) 合計 20 名
	2	マーケティングとマ ーケティング・リサ ーチャーセミナー(総論 編)	2016/10/20	JMRA 研修室	楽天リサーチ(株) 三木 康夫氏	正会員 3 社(3 名) 賛助法人会員 4 社(4 名) 一般 2 社(2 名) 合計 9 名
	3	マーケティングとマ ーケティング・リサ ーチャーセミナー(各論 編 1)	2016/11/10,17 (2 日間)	JMRA 研修室	楽天リサーチ(株) 三木 康夫氏	正会員 1 社(1 名) 賛助法人会員 3 社(3 名) 一般 5 社(6 名) 合計 10 名
	4	マーケティングとマ ーケティング・リサ ーチャーセミナー(各論 編 2)	2016/12/6,13 (2 日間)	JMRA 研修室	楽天リサーチ(株) 三木 康夫氏	正会員 4 社(6 名) 賛助法人会員 2 社(2 名) 一般 4 社(5 名) 合計 13 名
統計関連	5	質的データのマイ ニングのための対 応分析法講座	2016/11/30;12/7, 14,20 (3 日間+追加講義)	JMRA 研修室	統計数理研究所 名誉教授 大隅 昇氏	正会員 3 社(3 名) 賛助法人会員 1 社(1 名) 一般 4 社(4 名) 合計 8 名
定性調査関連	6	定性調査の基礎講 座	2016/6/8,15,22,29 (4 日間)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏 統計調査センター(株) 林 美和子氏	正会員 5 社(7 名) 賛助法人会員 3 社(3 名) 一般 4 社(4 名) 合計 14 名
	7	定性調査 実務に 役立つ企画力を養 う実践講座	2016/10/12,19,26, 27 (3 日間+追加講義)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏 統計調査センター(株) 林 美和子氏	正会員 2 社(4 名) 賛助法人会員 2 社(2 名) 一般 4 社(4 名) 合計 10 名

	8	定性調査 分析力を養う実践講座	2017/1/11,18,25 (3日間)	JMRA 研修室	フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏 (株)カンター・ジャパン 中村 亜砂子氏	正会員 3社(5名) 賛助法人会員 4社(4名) 一般 6社(6名) 合計 15名
	9	定性調査 インタビュー実践講座	2016/11/9,16,21 (3日間)	JMRA 研修室	統計調査センター(株) 林 美和子氏 (株)インテージ 赤塚 史恵氏	正会員 3社(5名) 賛助法人会員 2社(2名) 賛助個人(1名) 一般 2社(3名) 合計 11名
トピックス	10	第47回 JMRAトピックスセミナー 伝わるデザイン	2017/2/10	JMRA 研修室	千葉大学 理学部 助教 高橋 佑磨氏	正会員 14社 (35名) 賛助法人会員 2社(2名) 一般 4社 (5名) 合計 42名
	11	第48回 JMRAトピックスセミナー 消費者行動論	2017/3/6	JMRA 研修室	一橋大学大学院 商学研究科 教授 松井 剛氏	正会員 9社 (12名) 賛助法人会員 3社(7名) 賛助個人(3名) 一般 2社 (3名) 合計 25名
			合計	<今年度> 正会員 53社 (94名) 賛助法人会員 27社(32名) 賛助個人会員 (4名) 一般 42社 (47名) 合計 177名	<昨年度> 正会員 38社(71名) 賛助法人会員 28社 (42名) 賛助個人会員 (3名) 一般 48社(56名) 合計 172名	

(注1) (講演順 ※肩書は開催当時のものです。)

講師:統計調査センター株式会社 深野 晴彦氏、楽天リサーチ株式会社 三木 康夫氏、統計調査センター株式会社 林 美和子氏、フリーリサーチャー 肥田 安弥女氏、株式会社電通マクロミルイント 渡邊 瑞規氏、ネスレ日本株式会社 松崎 収亨氏、株式会社ジャパン・マーケティング・エージェンシー 後藤 幹芳氏、株式会社クロス・マーケティング 野口 秀樹氏

JMRAリサーチアカデミー委員会研修分科会委員:管掌理事-内田 俊一、担当理事-打田 光代氏、委員長-後藤 幹芳氏、赤塚 史恵氏、東 美恵子氏、飯島 眞也氏、生越 愛子氏、香取 一昭氏、菊池 英範氏、國吉 正章氏、佐々木 亮輔氏、篠原 幸彦氏、田中 克彦氏、中村 亜砂子氏、西口 哲平氏、芳賀 麻誉美氏、萩原 雅之氏、増田 一郎氏、森川 弘康氏、山川 知氏、山本 五紀氏、吉原 慶氏、渡部 政喜氏

5. カンファレンス委員会

「2016年 APRC/JMRA アニュアル・カンファレンス実施概要」

テ	マ：「Collective Intelligence <集合知>」
日	時：2016年11月15日（火）
会	場：ハイアットリージェンシー東京 B1F
参	加者数：合計728名（参加者585名、発表者・スタッフ・サポーター143名）
ス	ポンサー数：28社（カンファレンススポンサー：18社、イベントスポンサー：10社）
基	調講演：「スマホ No.1 プラットフォーム LINE」 スマホへの特化と、カルチャライズによる海外展開 LINE 株式会社 取締役 CSMO(Chief Strategy & Marketing Officer) 舛田 淳氏
特	別講演：「マーケター対談：自国への期待を商品に活かす！」 株式会社戦国 代表取締役 総大将 美崎 栄一郎氏 株式会社 TheRyokanTokyo/WAmazing 株式会社 代表取締役社長 加藤 史子氏

地下一階のフロアを全て使用して、4会場同時進行で実施した。

関連団体との連携コンテンツ、リサーチユーザーからの発表、JMRA 委員会連携コンテンツ、活用事例、学生向けコンテンツなど多彩なコンテンツの発表となった。

活用事例のベストプレゼンター賞には、株式会社コレクシア 村山 幹朗氏の「カスタマージャーニーマップによる、ストーリーベースの 質的・量的分析事例の紹介と現場での活用」が選ばれた。

「A会場」

プログラム内容	発表者／発表タイトル
ご挨拶	JMRA 会長 牧田 孝
基調講演	「スマホ No.1 プラットフォーム LINE」 スマホへの特化と、カルチャライズによる海外展開 LINE 株式会社 取締役 CSMO(Chief Strategy & Marketing Officer) 舛田 淳氏
ライトニングトーク	「独創的な話はできますか？」 オープンクエスションを活性化する方法 サーベイサンプリングジャパン社長 Mr. Eric Greenberg
Marketing Research 2.0 プロジェクト	Marketing Research 2.0 の会 代表 日産自動車株式会社 コーポレート市場情報統括本部 エキスパート・リーダー 高橋 直樹氏
DeepLearning を活用した 画像解析による消費者イン サイト発掘の可能性	データセクション株式会社 取締役 兼 COO 林 健人氏
LEE 高感度読者コミュニ ティ「Love LEE's Cafe」 での共創事例 ～リサーチ における集合知のあり方～	株式会社集英社 取締役 田中 恵氏

<p>マーケティング・リサーチの精度向上に寄与する学術研究</p> <p>—購買時の気持ちに近づける介入や調査のバイアス除去の最新動向—</p>	<p>慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科教授 星野 崇宏氏</p> <p>名古屋大学大学院経済学研究科 博士課程（後期課程） 竹内 真登氏</p>
--	--

「B 会場」

プログラム内容	発表者／発表タイトル
<p>各国リサーチ協会が推薦するエクセレントペーパーの発表 第1部</p>	<p>「供給側改革中における中国地域経済の発展」 現在の地域経済における問題点と主な展開方式 Kevin Tan, Wisdom Consulting</p> <p>「中国経済が「新常态」に入り、中国消費者市場をどう捉えるか」 Hong Huo, Sinomonitor International</p> <p>「訪日中国人消費行動調査レポート」 Allen Chow, GMO E-Lab Marketing Research</p> <p>「インターネットアプリケーションを用いた流通端末管理の改善に向けて」 Ma Yunpeng, Shenlue Marketing Research&Promotion.,Ltd</p>
<p>各国リサーチ協会が推薦するエクセレントペーパーの発表 第2部</p>	<p>「韓国、“消費文化インフルエンサー”」 世界各国の消費者理解への道のり：新興市場への橋頭堡 Jungyul Yang, Kantar TNS/Millward Brown</p> <p>「マレーシア向けインバウンド調査への招待とマレーシアから見た日本」 Datin Kalavalli Sethu, COMPASS INSIGHTS SDN BHD</p> <p>「アジアの KOL によるグローバルツーリズムの見解」 Tom Kojima, Research Now</p> <p>「新規調査プラットフォームに対する医師の興味度合」 治療シミュレーションを用いた日米医師の比較 Greg Chu, InTask, Inc. Ryusuke Shinozaki, Social Survey Research Information Co., Ltd.</p>
<p>各国リサーチ協会が推薦するエクセレントペーパーの発表 第3部</p>	<p>「タイの消費者について知っておくべきこと」 Jerome Hervio, Ipsos (Thailand) President, TMRS</p> <p>「オーストラリア、60年の軌跡と展望」 Peter Harris, Australian Market and Social Research Society</p> <p>「市場調査に対する信頼構築」なぜ今やるのか、何をやるべきか Andrew Cannon, Global Research Business Network</p> <p>「次回 APRC 開催国のご紹介」-モンゴル Davaasuren Chuluunbat, Mongolian Marketing Research Association</p>

「C会場」

プログラム内容	発表者／発表タイトル
リサーチアカデミー委員会 研修分科会	「マーケティングリサーチの変化にどう備えるか」 ～時代に適応した人材育成と研修のあり方を考える～ リサーチアカデミー委員会研修分科委員長 株式会社ジャパンマーケティングエージェンシー HR ディレクター 後藤 幹芳氏 リサーチアカデミー委員会研修分科委員 トランスコスモス・アナリティクス株式会社 取締役副社長 マクロミルネットリサーチ総合研究所所長 萩原 雅之氏
活用事例①	「情報循環を加速させる共創型SNS」 株式会社インテージ 小島 賢一氏
活用事例②	「カスタマージャーニーマップによる、ストーリーベースの 質的・量的分析事例の紹介と現場での活用」 株式会社コレクシア 村山 幹朗氏
活用事例③	「欧米で主流のブランド型・常設 MROC の有効性と活用法」 「<みんなと、ともに。>au コミュニティ」より KDDI 株式会社 佐藤 尊紀 氏 株式会社インデックス・アイ 山崎 晴生氏
特別講演	「マーケター対談：自国への期待を商品に活かす！」 株式会社戦国 代表取締役 総大将 美崎 栄一郎氏 株式会社 TheRyokanTokyo/WAmazing 株式会社 代表取締役社長 加藤 史子氏
ご挨拶	JMRA カンファレンス委員会担当理事 藤林 義晃

「E会場」

プログラム内容	発表者／発表タイトル
学生向けコンテンツ	1. 「マーケティング・リサーチ業界」体験型説明会 2. Young ESOMAR Society ～調査会社に勤めたら…(2～3年後の自分に会えるワークショップ)～

6. 国際委員会

国際委員会は、マーケティング・リサーチ業界のグローバル化を目標に活動し、本年度はグローバルネットワークの強化として、次の内容を軸に活動した。

- 1) グローバルネットワークの推進 - ESOMAR 対応
 - ESOMAR APAC に Committee メンバーとして参加
- 2) リージョナルネットワークの推進 - APRC / GRBN 対応
 - ・日本で開催の APRC Summit Meeting への参加
 - ・GRBN の情報を日本国内へ発信（事務局経由）
- 3) 若手リサーチャーの国際化への取り組み
 - ・5月19日 ESOMAR Asia Pacific Tokyo へ若手リサーチャーを招待
 - ・6月21日 第26回若手フォーラム IoT ビジネスの到来 矢子知礼氏（株）ウフル
 - ・7月27日 第27回若手フォーラム スバルアイサイト開発のインサイト 紺野稔浩氏 スバル用品（株）
 - ・10月17日、11月2日 若手フォーラムワークショップ＝リサーチャーのペルソナ作り
 - ・11月15日 第28回若手フォーラム カンファレンスでの学生プログラムでの学生往路グラムとのジョイントセッション
 - ・11月15日 JMRA/APRC Conference Tokyo での通訳スタッフ派遣
 - ・12月16日 第29回若手フォーラム（忘年会）若手リサーチャーの JMRA/APRC のサポートスタッフ、学生と国際委員会のジョイント忘年会
 - ・2月9日 第30回若手フォーラム（新年会）学生中心の今後の課題セッション＋GMO リサーチ海外スタッフとの交流

7. 広報・交流委員会

【インターネット調査品質小委員会】

マーケティング・リサーチにおいてインターネット調査は重要な役割を果たしてきているが、スマートフォンの普及とともにリサーチモニターに過剰な回答負荷を与えるようになってきている。加えて若年層モニターのアクティブ率の低下など、このままでは調査品質の低下を招く恐れがある。

JMRA はそうした業界全体の将来を危惧して、主要なネットリサーチ会社の品質管理担当者を募り、2016年8月にインターネット調査品質小委員会を発足させた。当委員会の2016年度の活動内容は次のとおりである。

1) ネットリサーチ会社の課題整理

各ネットリサーチ会社より調査実施上の課題を報告してもらい、現在のネットリサーチ業界における共通課題を整理した。

2) スマートフォンに対応した各社の取り組みと検証調査の共有

スマートフォン回答者に対する各社の考え方や取り組みと、これまでにどのような検証調査を実施してきたのかを共有した。

3) アクセルパネルの実態把握の実施

2012年以降の各ネットリサーチ会社から性年代別の登録デバイス、回答デバイス、アクティブ率の推移等を提供してもらい、ネットリサーチ業界全体のアクセルパネルの実態がどのように変化してきているのかを把握した。

4) 「マーケティング・リサーチャー」誌での情報発信

ネットリサーチが危機的な状況になりつつあることを踏まえ、本小委員会内で議論してきた内容を業界内、あるいはクライアントに対しても情報発信していくべきだと考え、「マーケティング・リサーチャー」誌に“ネットリサーチの現状問題と課題”という表題で寄稿した。

【CLT 対策小委員会】

CLT 対策小委員会は、旧法務委員会（現コンプライアンス委員会）にて都度案件を取り上げ対応していた CLT に関する諸問題を迅速に解決すべく、2016 年度より関係各社が集い新たに設置され、広報・交流委員会に属し活動を始めた。本年度は、委員会にて下記の活動が行われた。

1) 渋谷地区における活動としては、従来、道玄坂に適用されていた「道路使用許可証」

なしでの活動認知を渋谷署管轄全域で適用することとなった。また、「区役所危機管理対策」課による「客引き迷惑条例抵触」について、区役所サイドと複数回の検討を行い、自主ルールを提示し認められた。道玄坂エリアでは、貸会場オーナーとの活動ルールの確認と情報交換を行った。渋谷商店街エリアでは、パトロール隊とのコンタクトの調整や、調査員ユニフォームの実験施行検討を行っている。

2) 新宿地区では、110 番通報を行う特定クレーマーとの接触を試みたが、コンタクトま

では至っていない。また、新宿警察の対応変化などを受け、活動ルールの検討を行った。

8. 産業ビジョン策定委員会

マーケティング・リサーチ産業の10年後を考えたビジョンを策定し、業界内外に発信することを目的に期間限定で活動を行った。

【討議内容】

現在マーケティング・リサーチに関わる産業に従事している我々は10年後、

- ・誰を顧客としているのだろうか
- ・何を価値として提供しているのだろうか
- ・どんなスキルセットが求められているのだろうか
- ・どんな人たちと一緒に働いているのだろうか

【描くビジョンの姿】

- ・若い人たち、他分野の人たちも働きたいと思うような産業の未来を描く
- ・単なる予測ではなく、環境変化の中でありたい未来を描く

6月より毎月1回のペースで討議を重ね、骨格を決め、分担して執筆にあたった。
2017年5月の総会で発表。

9. 人材マネジメント研究会

今年度は、広い視野をもって職場を見直すことを第一に考え、活動しました。

(委員数22名(参加社数15社))

テーマを人材マネジメント全般に広げ、グループ毎にテーマを決め、事例などを発表の上、参加者全員で議論を行いました。

グループ(A、B、C)毎にテーマを設け、講演・事例紹介・議論を行った。

9月 昨年度の事業報告と今年度の事業計画について
今年度の活動について

- ・グループ分け
- ・ディスカッション

10月 Aグループ

- ・人事調査について
- ・会員社見学と、会社説明

12月 Bグループ

講演会

- ・病気と付き合いながら働く企業にするために
～がんと就労、高齢者雇用の観点から～
株式会社OHコンシェルジュ
代表取締役 東川 麻子氏

1月 Cグループ

- テーマ「定着」
- 各社の課題/取り組み/結果を共有する
 - ・会員社の取り組み
 - ・各グループでのディスカッション
 - ・グループ毎の発表

2月 Aグループ

- テーマ「評価」
- 各社の課題/取り組み/結果を共有する
 - ・会員社の取り組み
 - ・各グループでのディスカッション
 - ・グループ毎の発表

3月 Bグループ

- テーマ「2016年度ストレスチェック振り返りと今後について」
- 各社の課題/取り組み/結果を共有する
 - ・アンケート結果FB
 - ・各社の課題や他社への質問

4月 幹事会

- ・次年度の活動計画について

10. 西日本コラボレーション研究会

【活動報告】

リサーチの市場環境が激変する中、リサーチ会社各社およびリサーチャーは顧客期待値の多様化・高度化への対応と同時に、リサーチの普遍的価値の維持・発展の使命の両立を求められている。これらに対応するため、会員社間に於いて従来の関係性をより発展させる交流・協業・連携を促進する活動を行う。

本研究会の発足初年度は、以下の活動を行い、初年度としては、順調なスタートをきることができた。

■設立主旨説明会

「敵は、業界外にあり」ということを旗印に西日本の協会活動の空白を解消するとともに会員社間の新たな連携・協力の形を模索・実現するために研究会の設立の趣旨説明会を実施。結果として 21 社 39 名にご参加いただくことができた。

日時：2016 年 7 月 20 日

参加者：21 社 39 名

場所：ビデオリサーチ様

■設立記念イベント

本格的な活動を開始するにあたり、発足の経緯や今後の取り組みに関する説明、リサーチ業界と関係の深いゲストからの講演など、本格始動に向けての決起イベントとして開催。21 社 77 名に参加いただき、大盛況のうちにイベントを終えることができた。

日時：2016 年 9 月 13 日（火）

参加者：21 社 77 名

場所：コンファレンスプラザ大阪御堂筋 コンファレンスルーム L

ゲストコメンテーター：

ネスレ日本株式会社 マーケティング情報部 部長 松崎 收亨様

「マーケティングの変化とリサーチ会社に期待すること」

株式会社電通関西支社 プロモーション・デザイン局 局次長 山川 茂孝様

「デジタルマーケティングがリサーチ業界に与えるインパクト」

■定例会

2 カ月に 1 回、各班の活動メンバーが集まり運営方針を検討。

○第 1 回定例会

日時：2016 年 9 月 28 日（水）

参加者：10 社 11 名

場所：ユニゾンリサーチ様

○第 2 回定例会

日時：2016 年 11 月 17 日（木）

参加者：10 社 11 名

場所：マクロミル様

○第3回定例会

日時：2017年1月13日（金）

参加者：11社12名

場所：電通マクロミルインサイト様

○第4回定例会

日時：2017年2月10日（金）

参加者：8社9名

場所：インテージ様

■東京セミナー誘致

これまでは、JMRAの活動は、東京が中心で西日本からの参加が、費用・時間の関係で難しかった。西日本のリサーチャーの研鑽機会を創出することを目的に東京セミナーの誘致を計画。無事に第1回の誘致をすることができた。

○第1回東京セミナー誘致

日時：2017年2月10日（金）14時～17時

参加者：10社20名

場所：コンファレンスプラザ大阪御堂筋 コンファレンスルーム A

内容：リサーチャーのための「伝わるデザイン」

講師 高橋 佑磨氏（千葉大学理学部 助教授）

■インナー研修

若手リサーチャーが学びたいことを学べる場の提供を目的に「講義」という形にとらわれず「ワークショップ」のような参加型の研修をとり入れた研修を実施した。

また、若手が学ぶ場を通じて他社のリサーチャーと交流を深めることができ有意義な研修が実施できた。

○第1回インナー研修

日時：2016年12月13日（火）

参加者：10社24名

場所：ビデオリサーチ様

内容：若手リサーチャーのための一から学ぶマーケティングフレームと悩み共有会

コーディネーター 館岡 成之氏（株式会社 K-wod 代表取締役）

○第2回インナー研修

日時：2017年2月21日（火）

参加者：8社17名

場所：ユニゾンリサーチ様

内容：若手リサーチャーのための一から学ぶマーケティングフレームと悩み共有会2
コーディネーター 館岡 成之氏（株式会社 K-wod 代表取締役）

■アライアンス推進

会員社間の新たな連携・協力を進めるために各会員社がどのような業務を受託できるのかを明確にするために「アライアンスシート」を作成し会員社間で共有を行った。

共有後、「グルイン当日に速記録を納品できる人材だけの手配」「グループインタビュー会場の利用」「九州地区で行われた実査でのアライアンス」などが早速研究会内でアライアンスが進んでいる。

○「アライアンスシート」の作成・共有

各社が「受注したい業務」「発注したい業務」を記載する

「アライアンスシート」を配布し、18社が回答。

2016年11月21日（月）に回答企業全社に共有。

○「ケーパビリティプレゼン」のプランニング

今後、定例会の機会を利用して、ケーパビリティプレゼンなども企画していく予定。

■広報活動

活動メンバー以外も含めた「イベント参加者全員」に対する広報活動として、毎月1回メルマガを発行。

○第1回メルマガ 2016年11月30日（水）発行

○第2回メルマガ 2016年12月26日（月）発行

○第3回メルマガ 2017年1月27日（金）発行

○第4回メルマガ 2017年2月27日（月）発行

○第5回メルマガ 2017年3月31日（金）発行

1 1. プライバシーマーク審査会

審査業務の実施

今期のプライバシーマークの新規取得、更新申請をおこなった正会員社については、とどこおりなく書類審査および現地審査を行い、プライバシーマーク審査会に報告し、可否の手続きを行った。(更新：46社、新規取得：2社 合計：48社)

2016年度のプライバシーマーク取得社は、取得社の退会により、103社となった。

月別のプライバシーマーク審査会における付与適格決定事業者数は次の通りである。

第134回	2017年	3月24日	付与適格決定事業者数：2社(更新2社、新規0社)
第133回	2017年	2月24日	付与適格決定事業者数：4社(更新4社、新規0社)
第132回	2017年	1月25日	付与適格決定事業者数：4社(更新4社、新規0社)
第131回	2016年	12月16日	付与適格決定事業者数：3社(更新3社、新規0社)
第130回	2016年	11月25日	付与適格決定事業者数：5社(更新4社、新規1社)
第129回	2015年	10月21日	付与適格決定事業者数：6社(更新6社、新規0社)
第128回	2016年	9月23日	付与適格決定事業者数：5社(更新5社、新規0社)
第127回	2016年	8月26日	付与適格決定事業者数：4社(更新4社、新規0社)
第126回	2016年	7月22日	付与適格決定事業者数：5社(更新5社、新規0社)
第125回	2015年	6月24日	付与適格決定事業者数：8社(更新7社、新規1社)
第124回	2016年	5月19日	付与適格決定事業者数：2社(更新2社、新規0社)
第123回	2016年	4月22日	付与適格決定事業者数：4社(更新4社、新規0社)
審査会実施回数：12回			付与適格決定事業者数：54社(更新52社、新規2社)

事業者向け講習会の実施

審査業務部主催にて、プライバシーマーク審査講習会「マイナンバー制度と規程事例講習会」を行った。

日時 2016年4月15日(大阪) 13時00分~19時00分

講師 ターナー法律事務所・JMRA顧問弁護士 鈴木 理晶先生

JMRA プライバシーマーク主任審査員 千田 英博氏、桑原 圭吾氏

参加人数 11社16名

日時 2016年12月8日、12日(2日間) 各13時30分~16時00分

講師 ターナー法律事務所・JMRA顧問弁護士 鈴木 理晶先生

JMRA プライバシーマーク主任審査員 千田 英博氏

参加人数 34社46名、審査会委員・審査員8名

Ⅲ. 事務局の活動報告

1. 協会の会務

- (1) 定時総会 「5月27日」
- (2) 理事会 「6月23日、8月25日、10月18日、11月24日、
2017年1月26日、3月22日」
- (3) 総務委員会「7月20日、9月15日、2017年2月23日」

2. 他団体との活動

(1) 国内他団体との活動

経済産業省をはじめ、他関連団体との情報交流を次のように行った。

- ・経済産業省人権セミナーに渡部事務局長が参加
- ・大阪府人権室作成の人権ポスターの掲示・アナウンス等を会員社に向けて実施した。
- ・統計大会（11月16日）に中路局長代理が参加し、情報収集、情報交換を行った。
- ・JMRA アニュアル・カンファレンスにて、日本マーケティング協会と連携したコンテンツを発表した。

(2) 海外他団体との活動

APRC (Asia Pacific Research Committee) 加盟国、GRBN (Global Research Business Network)、ESOMAR、ISO 国際事務局との情報交流を行った。

- ・東京での ESOMAR 綱領 Meeting (5月18日)
- ・アメリカ・ニューオリンズでの ESOMAR Congress Association Meeting (9月18日)
- ・東京での APRC Summit Meeting (11月14日)

3. 事務局活動

(1) 個人情報保護マネジメントシステム（以下 PMS）の運用継続

プライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークと同等のマネジメントシステムの運用を継続している。

(2) マーケティング・リサーチに関する内外関係機関等との交流および協力

1) 会員社懇親会

通常総会終了後に開催した。

日 時：2016年5月27日（金）

会 場：ハイアットリージェンシー東京 地下1階

参加者人数：約150名（理事、委員、事務局を含む）

2) 広告界賀詞交換会

2017年1月6日、帝国ホテルにおいて、マーケティング関連団体30団体共催の「広告界賀詞交換会」が約1,700名の参加を得て、開催された。なお、当協会から、会員社4社(9名)が参加した。

(3) 第41回 経營業務実態調査の実施

- ・実施：2016年4月1日～6月6日
- ・回収率：81.3% (128社中 104社回収)

(4) 協会発行物の作成

- 1) 2017年版リサーチャーズ手帳の発行
850冊 発行
- 2) 正会員社証明書・調査員証明書の発行
53社 702枚 発行
- 3) 会場テスト用証明書の発行
16社 1,229枚 発行
- 4) 手提げ袋の販売
12社 13,100枚 販売
- 5) マーケティング・リサーチ綱領の配布
117冊 配布

(5) マーケティング・リサーチに関する苦情の処理

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日の間)、マーケティング・リサーチに関する問い合わせ件数は4件であった。

1) 問い合わせ元の内訳

消費者団体	0名
対象者	3名
その他	0名

2) 問い合わせの内容(合計4件)

1. 同調査の会場テストにおける謝礼金の差について説明してほしい 1件
2. 日本人にも係わらず見た目(国籍)によって調査を拒否され差別を受けた 1件
3. 正会員社所属の調査員から詐欺にあった 1件
4. モニター登録の削除依頼をしたにもかかわらず何回も連絡がきて迷惑 1件

(6) 会員の動向

正会員社

入会 7社

退会 7社

これにより 2017年3月31日現在、正会員社総数 125社

賛助法人会員

入会 11社

退会 4社

これにより 2017年3月31日現在、賛助法人会員社総数 91社

賛助個人会員

入会 9名

退会 9名

これにより 2017年3月31日現在、賛助個人会員者総数 114名

(7) 一般企業からの問合せに対し、専門調査会社（正会員社）紹介 9件

(8) 関連官庁からのメール連絡 送信 15件

以下 余白